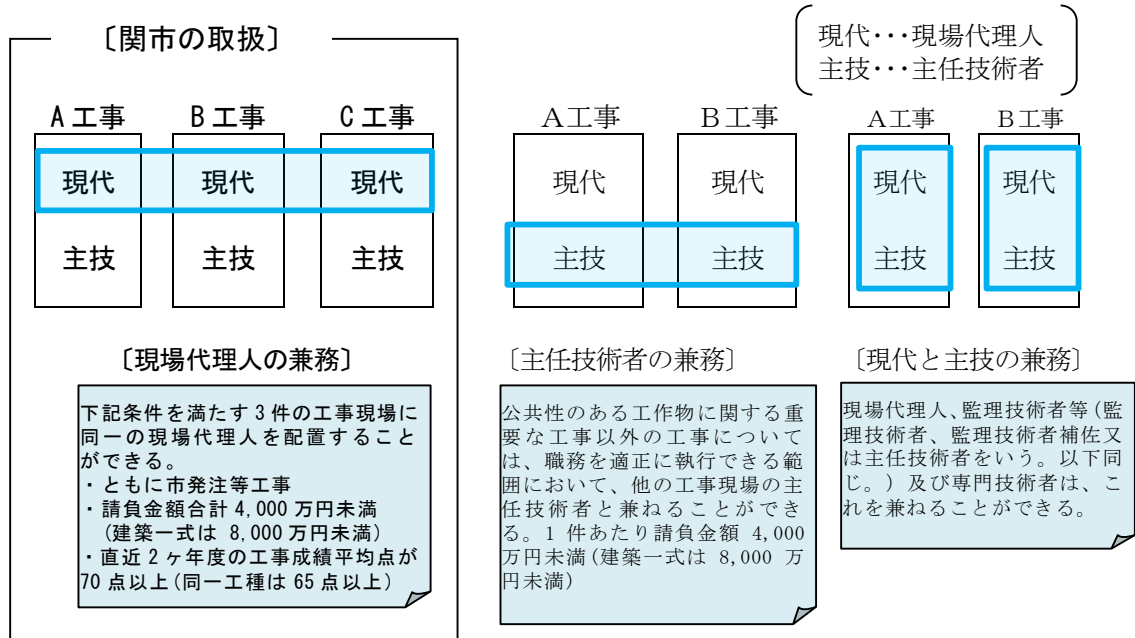


市発注工事における現場代理人・主任技術者等の兼務配置


(令和5年1月1日 最終改正)

●現場代理人と主任技術者の兼務配置が認められる場合の例

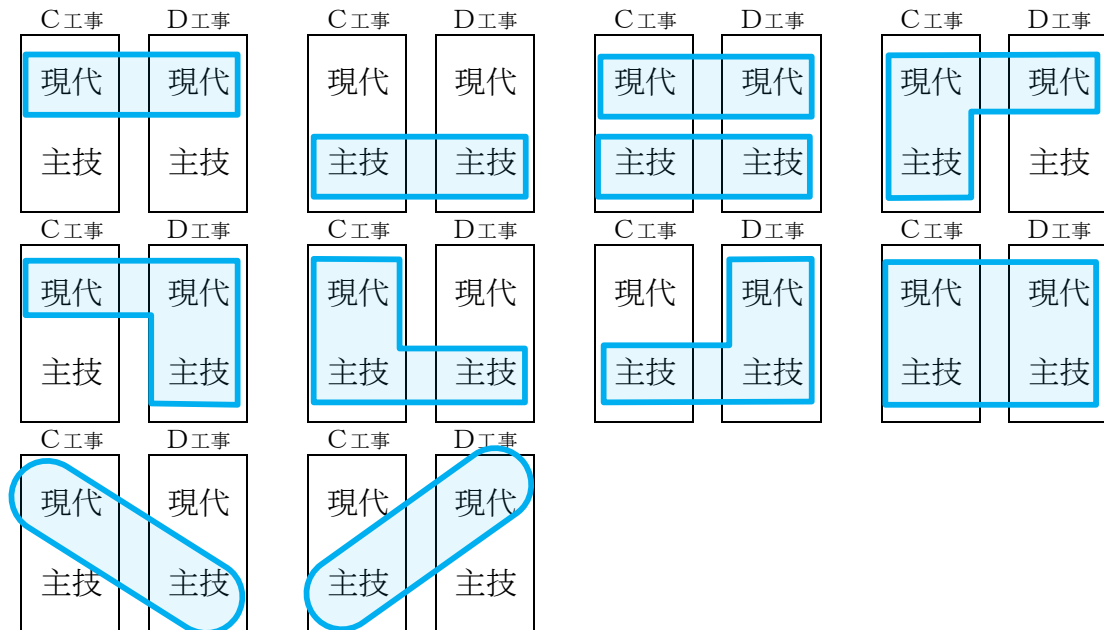


<複合的な兼務の事例>

上記の規定または要件をすべて満たす場合には、次のような複合的な兼務も認められる。

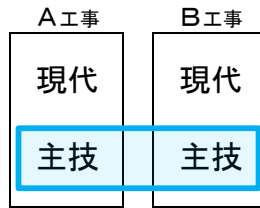
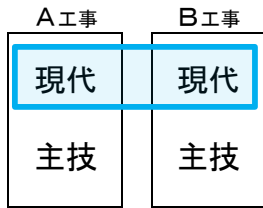
※  で囲まれた現代及び主技を同一人が兼務することを認めている。

【兼務が認められる場合】

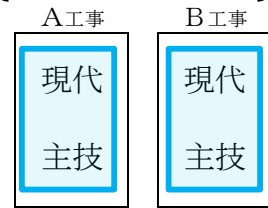


● 10km 程度の近接した工事の場合

〔関市の取扱〕



現代・・・現場代理人
主技・・・主任技術者



〔現場代理人の兼務〕

工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事、かつ、工事現場の相互の距離が 10km 程度(+1km)の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合には、同一の現場代理人を2件程度の工事現場に配置できるものとします。

〔主任技術者の兼務〕

工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事、かつ、工事現場の相互の間隔が 10km 程度(+1km)の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合には同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を管理することができます。

〔現代と主技の兼務〕

現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

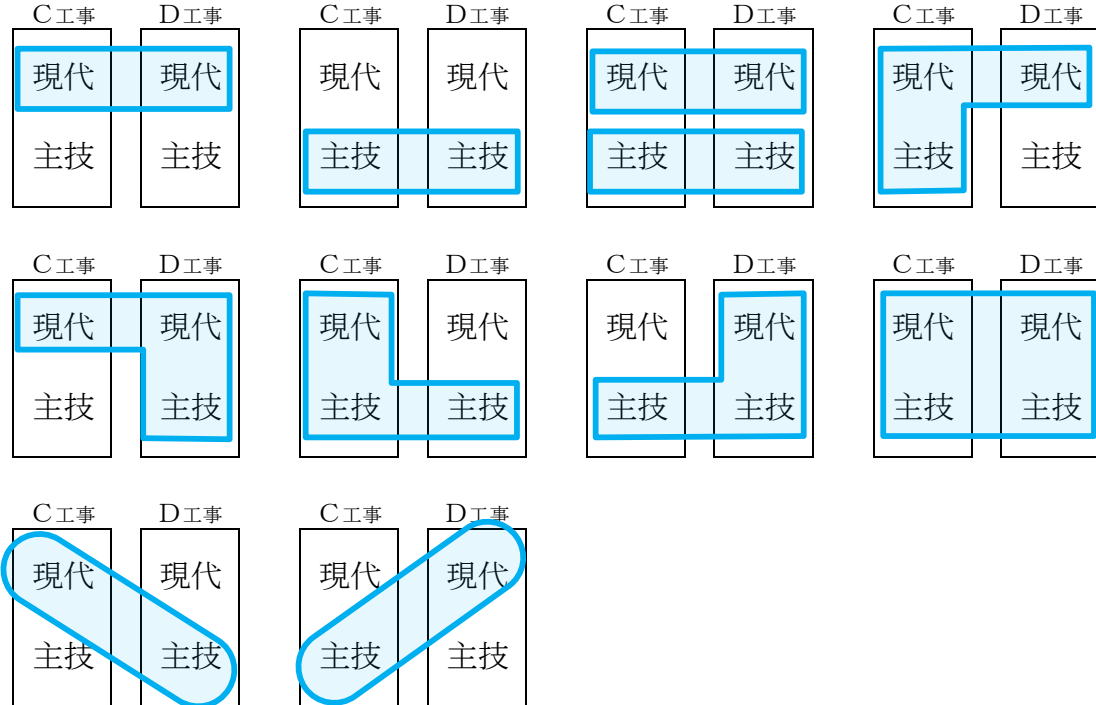
● 2工事の工事金額による、複合的な兼務の事例

上記の規定または要件をすべて満たす場合には、次のような複合的な兼務も認められる。

(1) 2工事とも4,000万(建築8,000万)未満

(C工事・・・4,000万(建築8,000万)未満
D工事・・・4,000万(建築8,000万)未満)

【兼務が認められる場合】

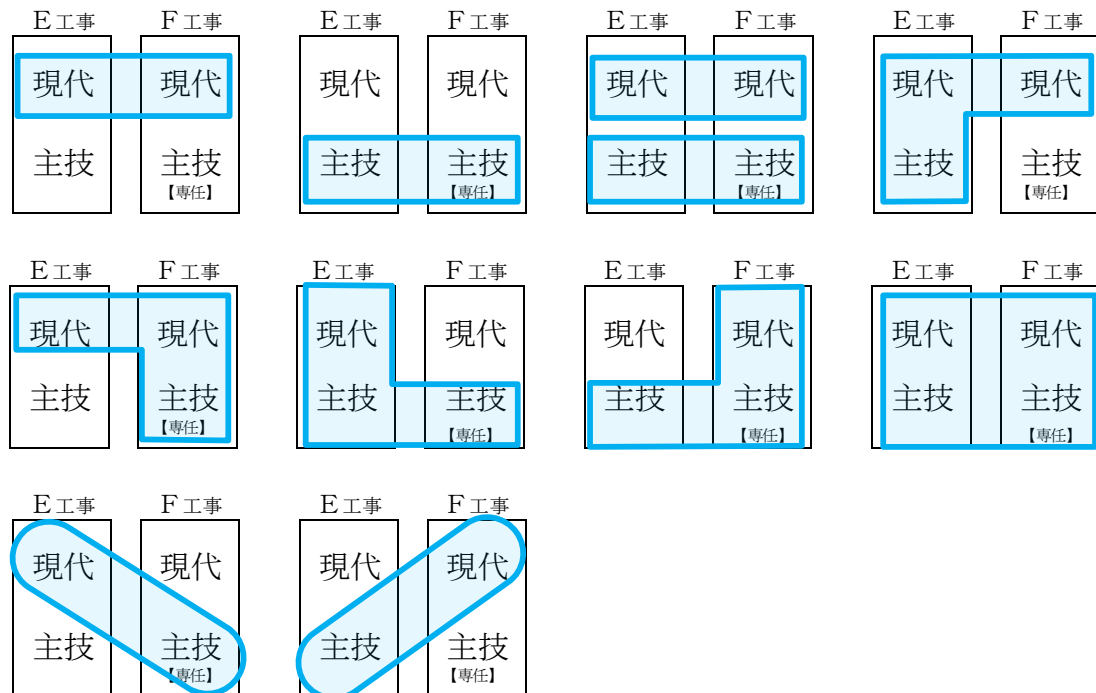


(2) 1工事が4,000万(建築8,000万)以上

(E工事・・・4,000万(建築8,000万)未満
F工事・・・4,000万(建築8,000万)以上)

専任を要する主任技術者が[10km程度の近接した工事の場合]における枠内の要件を満たす場合において、当面の間、他工事の現場代理人も兼務可能として扱う。

【兼務が認められる場合】



(3) 2工事とも4,000万(建築8,000万)以上

〔 G工事・・・4,000万(建築8,000万)以上
H工事・・・4,000万(建築8,000万)以上 〕

専任を要する主任技術者が〔10km程度の近接した工事の場合〕における枠内の要件を満たす場合において、当面の間、他工事の現場代理人も兼務可能として扱う。

【兼務が認められる場合】

